

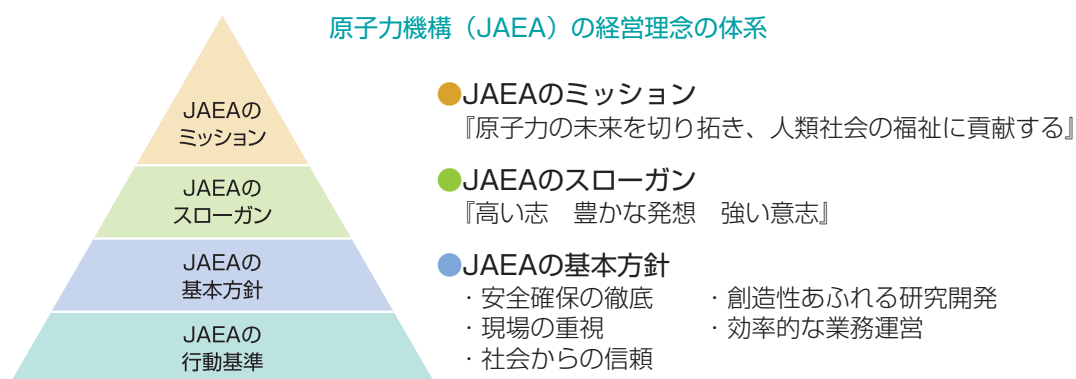
経営理念と中期計画

原子力機構は、我が国唯一の原子力の総合的研究開発機関として、原子力により国民の生活に不可欠なエネルギー源の確保を実現すること及び原子力による新しい科学技術や産業の創出を目指して、その基礎・基盤から応用・実用化までの研究開発を行うとともに、その成果等の普及を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に寄与することを目的としています。

経営理念

http://www.jaea.go.jp/01/1_13.shtml

原子力機構は経営理念を階層構造で体系化して規定しており、設立目的とミッション（果たすべき役割）を踏まえ、役職員の業務運営の規範とするとともに、経営姿勢を表明します。



独立行政法人日本原子力研究開発機構「行動基準」

■安全確保の徹底

- 一 私たちは、社会の人々の安全確保を第一に行動します。
- 一 私たちは、事故の未然防止、影響緩和及び再発防止に努めます。また、万一、事故や災害が発生した場合には、迅速かつ的確な措置と復旧に努めるとともに、透明性の高い情報提供を行います。
- 一 私たちは、安全確保のための品質保証活動に継続的に取り組みます。
- 一 私たちは、省エネルギー、省資源、廃棄物の低減を図り、環境保全に努めます。

■創造性あふれる研究開発

- 一 私たちは、原子力機構の使命を自覚し、その達成に全力を尽くします。このため、常に研鑽を重ね、専門能力を磨き、創意工夫と革新的技術を駆使して競争力のある研究開発に挑戦します。
- 一 私たちは、原子力の平和利用のため、世界と交流し、国際社会をリードし貢献します。
- 一 私たちは、チャレンジ精神を発揮し、仕事を通じて自己実現を目指します。
- 一 私たちは、社会及び産学官との対話と連携を密にし、研究開発成果の移転や実用化を積極的に進め、社会の発展に貢献します。

■現場の重視

- 一 私たちは、成果を生み出す研究開発の現場を大切にし、研究開発の推進と施設の安全確保の両立を目指します。
- 一 私たちは、一人一人の人格や個性を尊重し、安全で、明るく働きやすい職場づくりに、また、新しいことに果敢に挑戦する風土づくりに努めます。

■効率的な業務運営

- 一 私たちは、国民の負託により業務を行っていることを認識し、自ら事業の選択と経営資源の集中を行い、効果的・効率的な業務運営に努めます。
- 一 私たちは、常に経費の効率的な運用と適正な管理に努めます。

■社会からの信頼

- 一 私たちは、法令、内部規定等のルール、企業倫理を遵守します。
- 一 私たちは、取引先、地域社会、国際社会等と取り交わした契約や約束を誠実に履行します。
- 一 私たちは、社会とのコミュニケーションを通じ、業務の透明性の向上に努めるとともに、説明責任を果たします。
- 一 私たちは、広く成果を公開し、社会の評価を仰ぎます。
- 一 私たちは、一人一人が原子力機構の一員であると同時に、社会の一員であることを自覚し、常に良き社会人として誠実に行動します。

中期計画

<http://www.jaea.go.jp/01/pdf/keikaku22.pdf>

原子力機構は、主務大臣（文部科学大臣及び経済産業大臣）から指示された中期目標に基づいて作成した中期計画に沿って事業を進めています。

原子力機構発足時に作成した第1期中期計画（2005年10月1日～2010年3月31日）による業務は2009年度に終了しました。第1期中期計画では、高速増殖炉サイクル技術、高レベル放射性廃棄物処理・処分技術、核融合研究開発及び量子ビームテクノロジーを主要事業として推進しました。

1) 高速増殖炉サイクル技術の研究開発

- ・高速増殖原型炉もんじゅにおける研究開発では、2009年度中には性能試験再開には至りませんでしたでしたが、2010年5月に再開することができました。
- ・高速増殖炉サイクルの研究開発では、第1期中期計画の初年度に調査研究を完了し、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発（FaCT）」を開始し、実用概念に用いる革新的な技術の要素技術開発と設計研究を着実に進めました。

2) 高レベル放射性廃棄物の処理・処分技術に関する研究開発

- ・瑞浪と幌延の地下研究施設で坑道を掘削しながら、実際の地下環境での研究開発を行い、調査技術等の整備を進めました。
- ・研究成果を知識ベースとして体系化した知識管理システムの開発を行いました。

3) 核融合研究開発

- ・国際熱核融合実験炉（ITER）計画の国内機関、原型炉に向けて同計画を補完・支援する幅広いアプローチ（BA）活動の実施機関として、事業を立ち上げ順調に進展させました。
- ・23年間のJT-60実験を完遂し、その間の炉心プラズマ研究成果が高く評価されました。

4) 量子ビームテクノロジーに関する研究開発

- ・生命科学・先端医療・バイオ技術、物質・材料、環境・エネルギーのそれぞれの分野で優れた成果を創出するとともに、科学技術の発展と産業活動の促進に貢献できました。
- ・大強度陽子加速器施設（J-PARC）では物質・生命科学実験施設、原子核・素粒子実験施設、ニュートリノ実験施設のすべての施設を稼働させました。

これらの研究開発を進めていくために、自らの施設の廃止措置や放射性廃棄物の処理処分、産学官の連携、国際協力、人材育成や情報の公開なども進めました。

さらに、大前提となる原子力の安全を担保する安全研究、平和利用を担保する核不拡散に関する研究開発、これら研究開発全般の基礎・基盤となる原子力基礎工学と先端基礎研究を推進しました。

以上より、第1期中期計画は概ね達成できました。

なお、第1期中期計画の業務の実施に関する評価は、文部科学省及び経済産業省の独立行政法人評価委員会において、2010年8月に実績評価が実施されます。

第2期中期計画（2010年4月1日～2015年3月31日）では、事業の重点化を継続しつつ、一層のマネジメントの強化を行い、計画的かつ効率的な事業運営を目指します。

第2期中期計画において、原子力機構の業務を定める「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置」は以下の7項目です。

- ①エネルギーの安定供給と地球温暖化対策への貢献を目指した原子力システムの大型プロジェクト研究開発
- ②量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発
- ③エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤の形成
- ④原子力の研究、開発及び利用の安全の確保と核不拡散に関する政策に貢献するための活動
- ⑤自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発
- ⑥放射性廃棄物の埋設処分
- ⑦産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動